

【日本消費者物価指数（23年1月）】

コア CPI は 2 カ月連続で 4% 台に

～年後半にかけて物価上昇圧力は鈍化へ～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. コア CPI は伸び幅が拡大

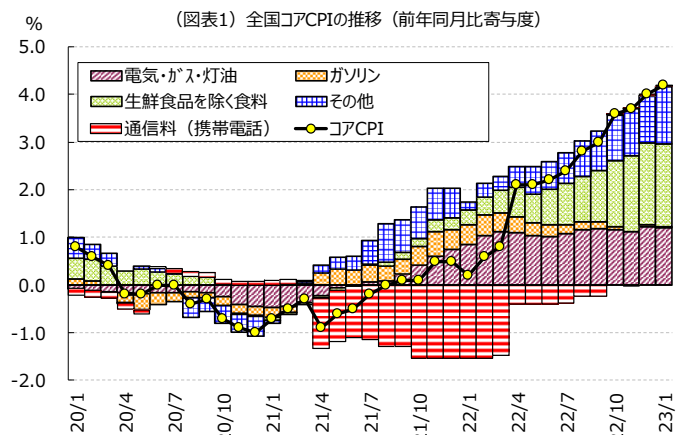
1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI) は前年比+4.2%と、前月から+0.2%ポイント上昇幅が拡大した(図表1)。これで2カ月連続の4%台となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI) と総合指数は、それぞれ同+3.2%、同+4.3%と、こちらも前月から伸び幅が拡大した(図表2)。

財・サービス別では、生鮮食品を除く財が同+7.2%と高い伸びとなる一方、サービスは同+1.2%と小幅の伸びにとどまっており、引き続きコストプッシュ型の物価上昇が続いている様子が示されている。

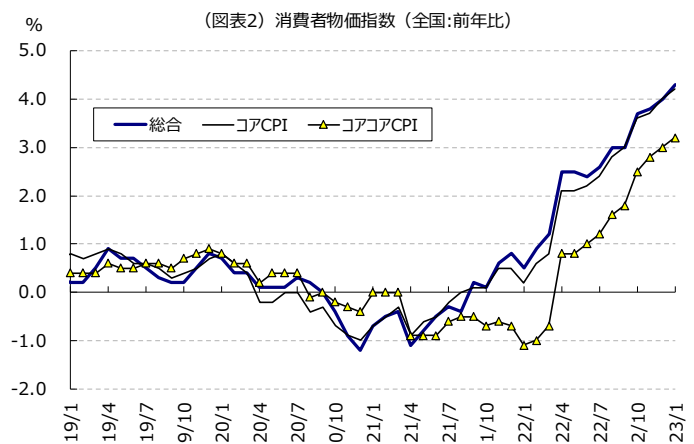
2. エネルギーの寄与幅は縮小

総合指数の前年比の変動要因として働いた主な項目のうち、エネルギー(12月:総合指数への寄与度+1.21%ポイント→1月:同+1.17%ポイント、寄与度差:▲0.04%ポイント)のプラス寄与幅は前月から縮小した。構成品目別に見ると、都市ガス代(同+0.33%ポイント→同+0.35%ポイント、同+0.02%ポイント)のプラス寄与幅は拡大したものの、電気代(同+0.78%ポイント→同+0.75%ポイント、同▲0.03%ポイント)、ガソリン(同+0.04%ポイント→同+0.01%ポイント、同▲0.03%ポイント)は縮小した(図表3、4)。

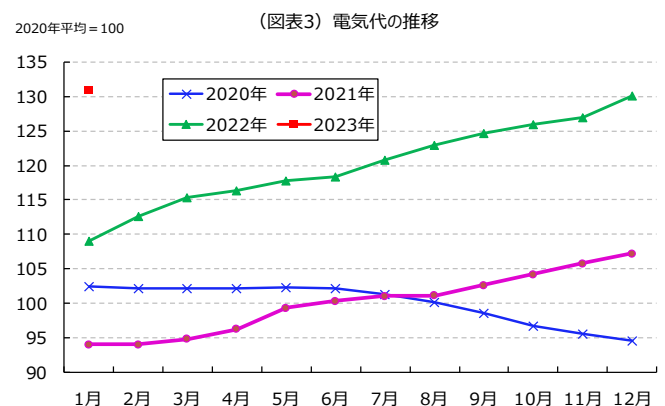
昨年12月に成立した2022年度補正予算で盛り込まれた物価高騰対策の効果が2月請求分から反映されることもあって、電気・ガス代は2月にはいったん値下がりする。もっとも、電力会社の多くは、4月から「燃料費調整制度」に基づく電気代の値上げ上限の引き上げを経済産業省に申請している。申請が通れば、物価高騰対策による値下がり分が相殺され、再び消費者物価の押し上



(出所) 総務省「消費者物価指数」



(出所) 総務省「消費者物価指数」



(出所) 総務省「消費者物価指数」

げ要因となることが見込まれる。一方、ガソリン価格は、原油の先物価格が足元で落ち着いた推移となっているほか、政府からの補助金支給が継続されることから、今後も寄与度の低下が見込まれる。

3. 生鮮食品を除く食料価格の寄与幅も小幅に縮小

生鮮食品を除く食料価格（同+1.67%ポイント→同+1.66%ポイント、同▲0.01%ポイント）のプラス寄与幅は小幅縮小した（図表5）。内訳を見ると、調理食品（同+0.26%ポイント→同+0.27%ポイント、同+0.01%ポイント）のプラス寄与幅が拡大する一方、穀類（同+0.20%ポイント→同+0.17%ポイント、同▲0.03%ポイント）や菓子類（同+0.18%ポイント→同+0.17%ポイント、同▲0.02%ポイント）は縮小した。

もっとも、来月以降も冷凍食品や調味料、飲料といった幅広い品目で値上げが予定されている。加えて、輸入小麦の売り渡し価格が4月の改訂で引き上げられるようであれば、食品メーカーによる値上げが予想以上に長期化するリスクがある。

エネルギー、生鮮食品を除く食料以外では、宿泊料（同▲0.18%ポイント→同▲0.03%ポイント、同+0.15%ポイント）、自動車保険料（任意）（同▲0.05%ポイント→同▲0.01%ポイント、同+0.04%ポイント）が総合指数の押し上げに寄与した。宿泊料は、全国旅行支援による割引率が1月から縮小したことが影響した。

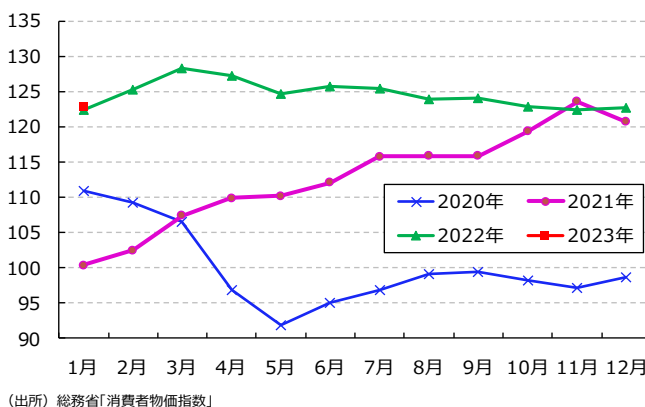
4. 賃上げの持続性には疑問符が付く

物価上昇が続くなか、今年の春闘では、昨年（2.07%）を上回る高い賃上げ率となることが予想される。すでに労使交渉はスタートしており、大手自動車メーカーが、初回の交渉で組合側が要求した賃上げ水準に満額回答する方針を示すなど、滑り出しは順調と言える。また、大阪商工会議所が実施した、「中小企業の2023年の賃上げに関する調査」によれば、2023年に「賃上げする予定」と回答した企業が全体の74.1%を占めるなど、中小企業にも賃上げの機運は広がりつつある。

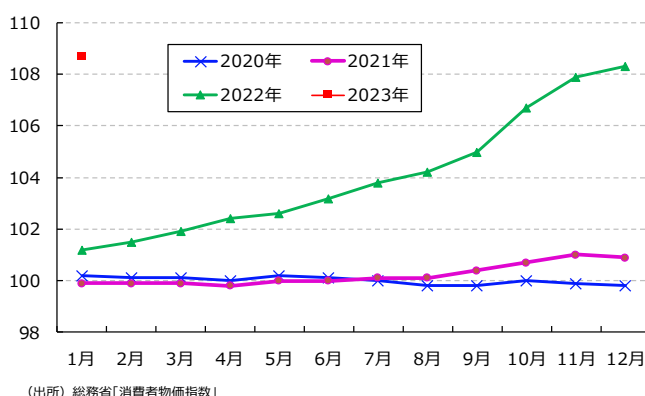
もっとも、2024年度以降の賃上げの持続性という意味では疑問符が付く。今年の賃上げは、企業業績が円安で押し上げられたことが支えになったが、今後は米国景気の失速が逆に業績の下押し要因となる可能性がある。また、潜在成長率が低迷し、中長期的な成長期待が盛り上がらないなかでは、固定費の上昇につながるベアの継続は難しい。特に、雇用の約7割を有する中小企業、特に地方の内需型の中小企業が賃上げを続ける展開は予想しにくい。

今後の消費者物価は、当面の間電気代が攪乱要因となる。2月、3月には上昇幅がいったん縮小するとみられるが、値上げが予想される4月には再び拡大する可能性が高い。ただ、原油価格の急騰や超円安の再来がなければ、年後半にかけて、コストプッシュ的な物価上昇圧力は電気代を含め徐々に緩和に向かおう。2023年末以降のコアCPI（前年比）は、日銀が目標に掲げる前年比2%を下回る展開に戻ると予想する。

2020年平均=100 (図表4) ガソリン価格の推移



2020年平均=100 (図表5) 生鮮食品を除く食料価格の推移



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411